

令和4年度
当初予算概要
(事業編)

秋田県 潟上市

令和4年4月

第2次潟上市総合計画後期基本計画

みんなで創るしあわせ実感都市**潟上**

～文化の風薫る 笑顔あふれるまち～

の実現に向けて

基本目標 1 自然と共生する、環境保全都市

政策 1 - 1 自然環境の保全

[4.1.5 環境衛生費]

(1)環境基本計画推進事業 (市民課) 3,380千円

豊かな自然と人々が共存しながら健康で安全な生活を次世代に引き継ぐため、「環境基本計画」に基づく事業を推進し、次期計画の策定等を行う。

- ・事業内容 第2次環境基本計画の策定 (令和5年3月策定予定)
環境に関する標語の募集・表彰
八郎湖堤防付近の沿線道路への菜の花植栽 等

[4.1.5 環境衛生費]

(2)不法投棄対策事業 (市民課) 199千円

市民の健康及び生活環境への被害を防止するため、不法投棄防止の啓発活動及び不法投棄の監視・指導等に努める。

- ・事業内容 市内巡回パトロール・不法投棄物の適正処理 等

[4.1.5 環境衛生費]

(3)馬踏川アオコ対策事業 (市民課) 1,000千円

アオコの遡上による住宅地での悪臭被害発生を防止するため、県と連携してアオコ対策を実施する。

- ・事業内容 県が実施するアオコ抑制装置の設置等に要する経費の一部を負担

政策 1 - 2 循環型社会の形成

[4.2.2 廃棄物対策費]

(1)ごみの減量化推進事業 (市民課) 3 0 千円

一般家庭から排出される生ごみの減量化等を図るため、家庭用生ごみ処理容器の購入費の一部を助成する。

- ・ 助成率等 購入費用 × 1/2 (限度額 5 千円)

[4.2.2 廃棄物対策費、4.2.3 クリーンセンター費、4.2.4 最終処分場費]

(2)ごみの適正処理推進事業 (市民課) 3 7 3 , 7 5 1 千円

循環型社会の形成を目指し、市内におけるごみの適正処理を推進する。

ごみ収集事業 1 0 5 , 0 1 8 千円

収集運搬を実施するとともに、資源ごみの分別徹底を推進する。

クリーンセンター運営事業 2 5 5 , 4 4 5 千円

ごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設の維持管理を実施する。

最終処分場運営事業 1 3 , 2 8 8 千円

焼却処理後の残灰を適正に埋立処分する。

[4.2.5 し尿処理費]

(3)男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金 (市民課) 7 6 , 5 9 9 千円

し尿の適正な処理に要する費用を負担する。

基本目標 2 安全に過ごせる、安心居住都市

政策 2 - 1 消防・防災対策の充実

[9.1.1 消防費]

(1) 小型動力ポンプ積載車購入事業 (総務課) 14,177 千円

災害対応能力の向上を図るため、消防設備の更新を行う。

- ・ 小型動力ポンプ積載車 3 台更新 (石油貯蔵施設立地対策等交付金対象事業)

[9.1.1 消防費]

(2) 男鹿地区消防一部事務組合負担金 (総務課) 541,755 千円

火災や災害に備えた消防・救急体制を整備するため、常備消防の経費を負担する。

- ・ 対象地区 天王地区

[9.1.1 消防費]

(3) 湖東地区行政一部事務組合負担金 (総務課) 293,011 千円

火災や災害に備えた消防・救急体制を整備するため、常備消防の経費を負担する。

- ・ 対象地区 昭和地区・飯田川地区

[9.1.2 災害対策費]

(4) 災害対策事業 (総務課) 3,500 千円

災害に強いまちづくりを推進するため、緊急時に備えた施設・備品管理等を行う。

防災センター管理運営	831 千円
災害時用非常食備蓄	203 千円
防災用資機材購入等	2,466 千円

[9.1.2 災害対策費]

(5) 防災行政無線事業 (総務課) 6,737 千円

緊急時に市民へ確実な情報伝達を行うため、市内全域に整備している防災行政無線の管理運営を行う。

防災行政無線管理運営事業	6,194 千円
防災行政無線バッテリー更新事業	543 千円

[8.3.1 河川砂防費]

(6)急傾斜地崩壊対策事業 (都市建設課) 6,000千円

土砂災害等の危険がある法面の崩壊対策工事等を実施する。

- ・実施主体 秋田県
- ・実施地区 岩崎地区 (飯田川)
- ・負担割合 県 80%、市 20%

[8.5.1 建築住宅総務費]

(7)木造住宅耐震化推進事業 (都市建設課) 420千円

市内の住宅の耐震化率向上を図るため、市民が耐震診断及び耐震改修を行う費用の一部を補助する。

木造住宅耐震診断委託 120千円

- ・対象家屋 昭和 56 年以前建築の木造戸建住宅
- ・補助率等 10/10 (自己負担 1 万円)

木造住宅耐震改修補助金 300千円

- ・対象家屋 昭和 56 年以前建築の木造戸建住宅
- ・補助率等 対象経費 × 23% (限度額 30 万円)

政策 2 - 2 交通安全・防犯対策の充実

[2.1.12 交通安全対策費]

(1)交通安全推進事業 (市民課) 4,369千円

市民の交通安全に対する意識の高揚を図るため、警察や交通安全協会、交通指導隊等の関係機関と協力しながら街頭指導や交通安全教室等を実施する。

- ・事業内容 交通指導隊謝礼等 2,393千円
- 市交通安全協会補助金等 1,167千円 等

[2.1.12 交通安全対策費]

(2)カーブミラー維持管理事業 (市民課) 1,647千円

交通事故等を予防するため、破損したミラーの修繕や新規の設置を行う。

- カーブミラー維持管理 1,166千円
- カーブミラー新規設置工事 481千円

[2.1.13 防犯対策費]

(3)防犯対策事業 (市民課) 4 8 , 5 9 5 千円

警察や防犯協会及び防犯指導隊等関係機関との連携を密にし、防犯体制の強化を図るとともに、生活道路や通学路に設置されている防犯灯を管理する。

・ 事業内容	防犯灯維持管理	4 6 , 2 0 0 千円
	防犯灯新設工事	8 0 0 千円
	防犯灯設置助成金	1 0 0 千円
	・ 補助対象	町内会等が設置する防犯灯
	・ 補助率等	対象工事費 × 1/2
	防犯指導員謝礼等	8 9 3 千円 等

[4.1.5 環境衛生費]

(4)空き家対策事業 (市民課) 5 , 2 0 1 千円

危険な空き家の解体を促進するため、所有者に対して指導・助言を行うとともに、解体費用の一部を助成する。

空き家解体撤去補助金		5 , 0 0 0 千円
	・ 対象家屋	周囲に危険を及ぼすおそれがある空き家
	・ 補助率等	対象経費 × 1/2 (限度額 50 万円)
空き家飛散防止資材		2 0 1 千円

[10.1.2 事務局費]

(5)地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 (教育総務課) 1 5 2 千円

学校及び通学路における子どもの安全確保を図るため、スクールガード・リーダー等を配置する。

・ 事業内容	校内、学校周辺及び校区の巡回指導、見守り 学校の安全管理に係る指導及び助言 スクールガード (ボランティア) の育成
--------	--

政策 2 - 3 消費者対策の充実

[2.1.10 生活総務費]

(1)消費生活センター事業 (市民課) 1, 8 2 6 千円

市民が安心・安全な消費生活を送るため、正しい情報の普及啓発や消費生活相談を実施する。

- ・ 事業内容 消費生活相談員の配置 (1 人)

基本目標3 便利に住まえる、快適空間都市

政策3 - 1 道路・交通網の充実

[2.1.11 生活交通費]

(1) 駅管理運営事業(地域づくり課) 10,155千円

鉄道利用者の利便性を確保するため、市内各駅の管理運営に努める。

- ・事業内容 発券、トイレ清掃 等
- ・対象各駅 出戸浜駅、上二田駅、二田駅、天王駅、大久保駅、羽後飯塚駅

[2.1.11 生活交通費]

(2) 生活バス路線等維持事業(地域づくり課) 60,491千円

地域内の生活交通を確保するため、マイタウンバス等の運行経費を補助する。

マイタウンバス運行費補助	52,994千円
生活バス路線維持費補助	7,000千円 等

[2.1.11 生活交通費]

(3) デマンド型乗合タクシー運行事業(地域づくり課) 1,037千円

交通弱者等の移動方法を確保するため、利用者の要望に応じて運行するデマンド型乗合タクシーを委託する。

- ・実施地区 株山地区、真形・草生土地区

[8.2.1 道路維持費]

(4) 道路維持事業(都市建設課) 26,808千円

道路利用者の安全を確保するため、市道の補修を実施する。

道路舗装穴埋補修事業(市内全域)	10,000千円
区画線設置事業(市内全域)	5,489千円
防護柵改修事業	11,319千円

- ・対象路線 二田大崎線
- ・事業延長 157m

[8.2.1 道路維持費]

(5)道路除排雪事業 (都市建設課) 1 3 1 , 7 7 4 千円

冬期間の安全で快適な道路利用を確保するため、市道の除排雪を行う。

・事業内容 除排雪委託 (業者委託、防雪柵取付・撤去) 等

[8.2.2 道路新設改良費]

(6)道路改良・維持補修事業 (都市建設課) 3 0 8 , 5 9 8 千円

安全で快適な道路利用を確保するため、市道の改良・舗装整備を実施する。

二田追分線 (拡幅改良・歩道設置) 2 1 1 , 9 0 0 千円

・全体延長 2.2km

・実施延長 0.5km

上北野線 (交通安全対策) 2 1 , 0 0 0 千円

・全体延長 0.3km

・実施延長 0.2km

大清水下谷地線 (舗装補修) 2 0 , 5 0 0 千円

・全体延長 2.9km

・実施延長 0.2km

細谷長根 4 号線ほか 2 路線 (局部改良) 7 , 0 0 0 千円

・実施地区 上北野地区 (天王) ほか

白洲野公民館線 (舗装補修) 3 1 , 0 0 0 千円

・全体延長 0.8km

・実施地区 白洲野地区 (昭和)

市道側溝改良 (雨水対策) 7 , 0 0 0 千円

・実施地区 出戸新町地区 (天王)

市道側溝改良 8 , 5 0 0 千円 等

・実施地区 八坂団地地区 (天王)、新道上地区 (飯田川)

[8.2.2 道路新設改良費]

(7) 橋りょう長寿命化修繕事業 (都市建設課) 30,000 千円

橋りょうの長寿命化を図るため、補修工事を実施する。

高田橋 16,000 千円

・実施地区 下町地区 (昭和)

豊川大橋ほか 3 橋 (小規模補修) 14,000 千円

・実施地区 下虻川地区 (飯田川) ほか 3 地区

政策 3 - 2 都市環境の整備

[2.5.2 地籍調査費]

(1) 地籍調査事業 (財政課) 14,909 千円

土地の境界や面積などを明確にするため、地籍図・地籍簿を整備する。

・実施地区 飯田川和田妹川地区・飯田川金山地区

・対象範囲 0.28 km²、550 筆

[8.4.2 公園費]

(2) 公園管理運営事業 (都市建設課) 82,255 千円

住民サービスの向上と経費の削減を図るため、直営管理のほか指定管理者制度により一部の公園を民間業者等に委託する。

・指定管理施設

鞍掛沼公園、追分地区公園、元木山公園、飯田川南公園、

天王多目的健康広場、飯田川二荒山グラウンドゴルフ場、

天王漁業集落運動広場 計 7 か所

[8.4.2 公園費]

(3) 低濃度 P C B 処理事業 (都市建設課) 966 千円

P C B 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき、P C B 検査を実施していない機器を更新する。

・対象機器 コンデンサ 2 台

・設置場所 天王スカイタワー、伝承館 (各 1 台)

[8.5.1 建築住宅総務費]

(4)住宅リフォーム補助事業 (都市建設課) 21,380千円

- ・事業内容 住宅の増改築・リフォーム工事で、市内に事務所を置く建設業者等が施行するもの (工事費 50 万円以上)

[子育て世帯]

- ・持ち家型

補助対象 18 歳以下の子 2 人以上が同居している世帯

補助率等 補助対象経費 × 2/10 (限度額 30 万円)

- ・中古住宅購入型

補助対象 18 歳以下の子 1 人以上が同居している世帯

補助率等 補助対象経費 × 3/10 (限度額 40 万円)

[移住定住世帯]

- ・定着回帰型

補助対象 市外から移住した世帯

補助率等 補助対象経費 × 2/10 (限度額 40 万円)

- ・中古住宅購入型

補助対象 市外から移住し、中古住宅を購入した世帯

補助率等 補助対象経費 × 3/10 (限度額 50 万円)

[災害復旧支援]

補助対象 自然災害により被災した住宅に居住する世帯

補助率等 補助対象経費 × 1/10 (限度額 8 万円)

[一般世帯]

補助対象 上記以外

補助率等 補助対象経費 × 1/10 (限度額 10 万円)

[8.5.2 住宅管理費]

(5)市営住宅維持管理事業 (都市建設課) 23,475千円

入居者の良好な居住環境を確保するため、市営住宅の維持管理を行うとともに、市営住宅等長寿命化計画に基づいた長寿命化改修を行う。

市営住宅維持管理 (13 か所)	11,489千円
大久保駅南団地 (屋上防水改修)	6,234千円
竜毛団地 (屋根葺替・外部塗装改修)	5,752千円

政策 3 - 3 上下水道等の整備

[水道事業会計]

(1) 水道整備事業 (上下水道課) 47,810 千円

水道の安定供給を図るため、市内の浄水場や配水設備の更新改修を行う。

- ・ 事業内容 マンガン付着対応工事 等

[水道事業会計]

(2) (仮称) 新天王浄水場整備事業 (上下水道課) 570,756 千円

人口減少による給水収益の減少が見込まれる天王地区について、老朽化が著しい浄水場を統廃合し、将来の人口規模を見据えた新たな施設を整備する。

- ・ 事業内容 (仮称) 新天王浄水場の建築
- ・ 全体計画 平成 28 年度から令和 5 年度まで (8 か年)

[下水道事業会計]

(3) 下水道整備事業 (上下水道課) 126,000 千円

下水道事業の効率化を図るため、農業集落排水を公共下水道へ接続する。

- ・ 対象地区 豊川地区

政策 3 - 4 情報化社会の推進

[2.7.1 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業費、2.3.1 戸籍住民基本台帳費]

(1) 【新規】マイナンバーカード交付推進事業 (総務課・市民課) 30,310 千円

マイナンバーカード普及促進のため、マイナンバーカードを利用した新たなサービスを開始する。

【新規】コンビニ交付導入準備事業 23,491 千円 等

- ・ 事業内容 マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストアで住民票の写し等を取得できるサービスの導入に係るシステム改修
- ・ 開始時期 令和 5 年 1 月予定

[2.1.8 電子計算費]

(2) 電算システム運営管理事業 (総務課) 140,406 千円

電子計算システムやネットワーク機器の維持管理及び更新を行う。

・ 事業内容 電算機器の維持管理、各種システムの更新 等

[2.7.1・3・4 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業費、10.1.2 事務局費]

(3) 【新規】DX 推進事業 (総務課・税務課・市民課・商工観光振興課・教育総務課)

113,690 千円

デジタル社会の実現に向けて行政サービスのデジタル化を推進する。

【新規】業務システムクラウド化等事業 51,789 千円

・ 事業内容 業務システムクラウド化
電子申請システム導入
AI 会議録サービス導入
ペーパーレス会議システム導入
保育業務支援システム導入 等

【新規】コンビニ納付等導入準備事業 30,553 千円

・ 事業内容 コンビニ納付・クレジット納付・スマホ納付を導入するためのシステム改修を実施

・ 開始時期 令和 5 年 4 月 予定

【新規】マイナンバーカード交付推進事業 23,491 千円

【新規】申告相談電子送信環境整備事業 1,833 千円

・ 事業内容 市申告相談で受付した確定申告書を電子送信する環境を整備

事業者 ICT 化支援事業 3,000 千円

学校の ICT を活用した授業環境高度化推進事業 3,024 千円

は 11 ページ再掲、 のうち保育業務支援システム導入は 35 ページ、

は 29 ページ、 は 38 ページで別途説明

基本目標 4 健やかに暮らす、健康福祉都市

政策 4 - 1 市民の健康づくりの推進

[4.1.1 保健衛生総務費]

(1) 救急医療等支援事業 (健康長寿課) 23,057 千円

地域の医療機能の確保と維持を図るため、救急医療等の不採算分野を担う公的病院等に対して、運営に要する経費を補助する。

・補助先 秋田厚生医療センター

[4.1.1 保健衛生総務費]

(2) 地域自殺対策強化学業 (健康長寿課) 1,589 千円

誰も自殺に追い込まれることのない社会を実現するため、自殺予防のための人材育成や広報活動、相談事業等を行う。

メンタルヘルスサポーター養成講座 168 千円

・対象 地域住民と接する機会の多い地区組織、関係団体等

・内容 相談者やその家族の変化に気づき、傾聴や専門機関へのつなぎ役を担う人材を育成

SOS の出し方教育事業 90 千円

・対象 市内小・中学校の児童・生徒

・内容 命の大切さやストレスへの具体的な対処方法等を考える講座を実施

弁護士による困りごと相談事業 360 千円

・会場 潟上市役所 (月 1 回開催)

自殺予防活動費補助金 100 千円 等

・補助先 潟上市自殺予防推進連絡会

[4.1.4 成人保健費]

(3)成人保健事業 (健康長寿課) 7 6 , 5 6 2 千円

健康寿命の延伸を図るため、健康診査等の受診勧奨及び受診しやすい環境の整備を行うとともに、健康教育・健康相談体制の充実に努める。

胃がん検診助成事業 8 8 2 千円

罹患率が上昇する年齢層の自己負担費用を助成

・対象者等 51 歳、53 歳、55 歳、57 歳、59 歳

[胃エックス線検査] 県 10/10 (自己負担額相当分)

[胃内視鏡線検査] 県 1/2 (自己負担額相当分)

新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 3 8 6 千円

子宮頸がん検診及び乳がん検診の受診勧奨等を実施

・対象者等 [子宮頸がん] 20 歳、31～35 歳の女性

[乳がん] 40 歳、42 歳、44 歳の女性

国 1/2 (基準額 30 万円)

がん検診受診率向上推進事業 1 , 8 3 2 千円

子宮頸がん検診及び乳がん検診の自己負担費用を助成

・対象者等 [子宮頸がん] 31～35 歳の女性

[乳がん] 42 歳、44 歳の女性

県 1/2 (自己負担相当分)

各種がん検診事業 2 6 , 0 4 0 千円

大腸がん検診・肺がん検診等

特定健診・特定保健指導事業 2 8 , 5 0 8 千円

国民健康保険事業特別会計繰入金対象事業

後期高齢者健診事業 1 3 , 1 3 7 千円

後期高齢者医療保険事業費広域連合補助金対象事業

健康増進事業 3 , 5 5 4 千円

成人歯科検診等を実施するほか、健康教育や健康相談、訪問指導を実施

その他検診の実施に要する費用 2 , 2 2 3 千円

健診予約システム保守委託等

[4.1.4 成人保健費]

(4) 医療用補正具助成事業 (健康長寿課) 550 千円

がん治療による精神的、経済的負担を軽減するため、医療用補正具の購入に要する費用の一部を助成する。

- ・ 限度額等 県 1/2、[ウィッグ] 3 万円、[乳房補正具] 2 万円

[4.1.2 予防費]

(5) 高齢者定期予防接種事業 (健康長寿課) 9,998 千円

感染症の発生及びまん延を防止するため、予防接種費用の助成及び感染症予防意識の向上に取り組む。

- ・ 事業内容 肺炎球菌ワクチン及びインフルエンザワクチンの接種費を助成

[4.1.2 予防費]

(6) 風しん追加的対策事業 (健康長寿課) 5,903 千円

風しん抗体検査を受診する費用を助成し、検査の結果抗体がなかった方に対しては、予防接種費用を助成する。

- ・ 対象 昭和 37 年 4 月 2 日 ~ 昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性

[4.1.9 新型コロナウイルスワクチン接種事業費]

(7) 新型コロナウイルスワクチン接種事業 (健康長寿課) 171,222 千円

新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、市民へのワクチン接種を円滑に実施する。

- ・ 対象 2 回目接種から 6 か月が経過した方、5 歳から 11 歳の小児
- ・ 会場 潟上市市民センターかたりあん、潟上市市民センター昭和館
- ・ 期間 令和 4 年 2 月 ~ 令和 4 年 7 月末

[4.1.6 保健センター費]

(8)保健センター運営事業 (子育て応援課) 5,119千円

市民の健康保持・増進を図るための施設として、飯田川保健福祉センターを運営する。

[4.1.7 防災・健康拠点施設費]

(9)防災・健康拠点施設運営事業 (健康長寿課) 43,002千円

市民の防災意識向上と健康寿命延伸を図るため、防災・健康拠点施設を運営する。

政策 4 - 2 地域福祉の充実

[3.1.1 社会福祉総務費]

(1)地域福祉推進事業 (社会福祉課) 73,918千円

住み慣れた地域で安全、安心そして自立して生きがいをもって暮らしていくことができるよう、福祉団体の活動を支援する。

市社会福祉協議会運営費補助金	59,702千円
市民生児童委員協議会補助金	8,297千円
屋内ゲートボール場施設維持管理費補助金	4,217千円 等

政策 4 - 3 高齢者福祉の充実

[3.1.5 老人福祉費]

(1)地域の支え合い推進事業 (健康長寿課) 919千円

高齢者等への地域内での共助を推進するため、冬期間除排雪作業を実施する自治会やボランティア団体等を支援する。

- ・事業内容 小型除雪機等を貸出

[3.1.5 老人福祉費]

(2)在宅福祉事業 (健康長寿課) 3,216千円

要介護高齢者やひとり暮らし高齢者に対して、要介護状態にならないための介護予防サービスや生活支援サービスを提供する。

軽度生活援助事業 970千円

在宅のひとり暮らし高齢者等が自立した生活を継続するため、日常生活における軽度の支援(玄関から公道までの通路の雪よせ等)を行う。

・委託先 市シルバー人材センター

緊急通報体制等整備事業 1,659千円

ひとり暮らし高齢者等が地域で安心して生活するため、緊急時に地域の協力員へ連絡できる体制を整える。

・委託先 市社会福祉協議会

寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業 587千円

寝具の衛生管理が困難な要介護高齢者の健康支援のため、洗濯乾燥等に係る費用を助成する。

・委託先 市社会福祉協議会

[3.1.5 老人福祉費]

(3)高齢者の生きがい対策推進事業 (健康長寿課) 32,037千円

高齢者が生きがいを持って健康的に暮らすため、個々の経験を発揮して地域社会に参加する取組を促進する。

老人クラブ補助金 6,595千円

シルバー人材センター補助金 5,422千円

プラザの湯運営委託 20,020千円

[3.1.5 老人福祉費]

(4)敬老祝い事業 (健康長寿課) 6,088千円

長寿を祝福し高齢者の福祉の増進を図るため、敬老祝い金等を支給する。

敬老祝い金事業 4,705千円

・対象者 満88歳、満99歳、満100歳、満101歳以上

敬老記念品配布事業 1,383千円

・対象者 満80歳

政策 4 - 4 障がい者福祉の充実

[3.1.3 福祉医療給付費]

(1)福祉医療給付事業 (社会福祉課) 1 4 1 , 8 8 7 千円

高齢身体障害者及び重度心身障害(児)者の心身の健康の保持と生活の安定を図るため、医療費自己負担分を助成する。

[3.1.2 障害者福祉費]

(2)介護給付費・訓練等給付事業 (社会福祉課) 6 8 8 , 1 4 7 千円

障がいのある人が、地域の中で自立した日常・社会生活を営むために必要なサービスを受ける費用を給付する。

・負担割合 国 1/2、県 1/4、市 1/4

[3.1.2 障害者福祉費]

(3)障害児通所給付事業 (社会福祉課) 9 0 , 8 3 0 千円

障がいのある児童等が通所や訪問による療育・訓練等の支援サービスを受ける費用を給付する。

・負担割合 国 1/2、県 1/4、市 1/4

[3.1.2 障害者福祉費]

(4)地域生活支援事業 (社会福祉課) 1 8 , 8 7 7 千円

障がいのある人が、住み慣れた地域で安心して暮らすための事業を実施する。

・事業内容 手話奉仕員の育成や日常生活用具の給付 等

・負担割合 国 1/2、県 1/4、市 1/4

政策 4 - 5 社会保障の充実

[国民健康保険事業特別会計]

(1)国民健康保険事業 (市民課) 3 , 4 3 9 , 9 4 9 千円

被保険者の医療費を負担するほか、疾病予防・早期発見のための保健事業を実施する。

[後期高齢者医療特別会計]

(2)後期高齢者医療事業 (市民課) 3 9 6 , 0 1 6 千円

満 75 歳以上の高齢者 (満 65 歳以上で一定の障がいがある者は選択可) の医療費を負担する。

[介護保険事業特別会計]

(3)介護保険事業 (健康長寿課) 4 , 0 0 7 , 5 5 2 千円

介護保険法に基づいて、介護サービス費や介護予防サービス費を負担する。

[3.4.1 国民年金事務費]

(4)国民年金制度啓発・相談事業 (市民課) 7 7 千円

国民年金制度の加入促進を図るため、広報誌や窓口業務における啓発活動、日本年金機構・年金事務所と連携した相談業務を実施する。

[3.3.2 扶助費]

(5)生活保護費給付事業 (社会福祉課) 8 2 9 , 7 2 3 千円

生活に困窮している方へ、国で定める基準により生活に必要な経費を扶助する。

・負担割合 国 3/4、市 1/4

[3.3.2 扶助費]

(6)中国残留邦人生活支援事業 (社会福祉課) 1 , 0 0 5 千円

中国残留邦人等の方が、安心して生活していくための生活支援をする。

・負担割合 国 3/4、市 1/4

[3.3.1 生活保護適正実施推進事業費]

(7)就労支援事業 (社会福祉課) 2 , 6 7 6 千円

生活保護受給者が就労して自立するため、就労機会の確保に向けた支援を行う。

・事業内容 就労支援員の配置 (1 人)

・負担割合 国 3/4、市 1/4

[3.3.3 生活困窮者自立支援事業費]

(8)生活困窮者自立支援事業 (社会福祉課) 5,240千円

生活保護に至る前の段階の人の自立を支援するため、相談者が抱えている問題の解決に向けた支援をする。

- ・事業内容 自立相談支援員の配置 (2人)
- ・負担割合 国 3/4、市 1/4

[3.3.3 生活困窮者自立支援事業費]

(9)【拡充】子どもの学習・生活支援事業 (社会福祉課) 5,091千円

生活困窮世帯の子どもに懸念される貧困の連鎖を断ち切るため、進学に向けた学習の場を提供するとともに、家庭以外の居場所づくりを行う。

高校受験対策 4,502千円

- ・事業内容 高校進学に向け、1対1での学習支援を実施
- ・対象者 就学援助制度を利用している中学3年生
児童扶養手当受給世帯 (全部支給) の中学3年生
- ・期間等 7月1日 ~ 3月31日 (週2回)
- ・会場 潟上市市民センター天王館 (天王中学校区)
男鹿潟上南秋教育会館 (天王南中学校区)
潟上市市民センター昭和館 (羽城中学校区)
- ・負担割合 国 1/2、市 1/2

高校中退防止分 589千円

- ・事業内容 高校進学後のフォローを行うため、面談等を実施
- ・対象者 中学3年生時に本事業を利用していた生徒とその保護者
高校を中退した10代の方とその保護者
- ・負担割合 国 1/2、市 1/2

基本目標 5 活力あふれる、田園拠点都市

政策 5 - 1 農林水産業の振興

[6.1.3 農業振興費]

(1) 【拡充】担い手の育成・確保事業（農林水産振興課） 18,405 千円

国の農業構造改革に対応して、産地間競争に耐えられる経営体や集落営農組織の育成支援を行う。

新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業費補助金 3,194 千円

農業生産規模拡大や複合経営への転換を推進するため、稲作と戦略作物のバランスのとれた発展性の高い農業構造の確立に向けた取組を支援する。

- ・事業内容 機械・施設の導入補助
- ・実施主体 認定農業者、新規就農者等
- ・補助率等 県 1/3、市 1/5

市病虫害防除協議会補助金 2,800 千円

病虫害による農作物被害の防止軽減を推進するため、市病虫害防除協議会の活動経費を補助する。

- ・事業内容 防除技術の指導内容の統一
- ・実施主体 市病虫害防除協議会

条件不利農地を担う経営体支援事業費補助金 1,111 千円

条件不利農地での農業生産規模拡大を推進するため、本農地を借り受ける担い手を支援する。

- ・事業内容 賃借料相当額の補助
- ・補助率等 1 万円/10 a (受け手が条件整備を行う場合 5 千円/10 a を加算)

農業次世代人材投資事業費補助金 6,000 千円

新規就農者の意欲喚起と定着を図るため、経営確立に資する資金を支援する。

- ・実施主体 独立・自営就農時に 49 歳以下の者
- ・補助率等 定額(150 万円)、最長 5 年間

認定農業者協議会組織育成費補助金 300 千円

認定農業者協議会の活動を支援する。

【拡充】稼げる力！農業生産体制強化応援事業費補助金

5,000千円

若手農業者の就農定着や認定農業者へのステップアップを図るため、生産体制の強化や経営拡大に向けた取組を支援する。

- ・事業内容 農業用機械及び農業用施設の導入補助
- ・実施主体 新規就農者または申請時の年齢が60歳未満の農業者
- ・補助率等 3/10（限度額300万円）

[6.1.3 農業振興費・水田振興費]

(2) 農産物生産振興事業（農林水産振興課） 16,478千円

農業の現状が厳しさを増す中で、意欲ある者が農業を継続できる環境を整える。

農業経営確保・育成支援事業費補助金 300千円

農業法人の確保・育成を図るため、設立間もない農業法人の活動を支援する。

- ・補助率等 上限額30万円

水稲直播条件整備事業費補助金 1,536千円

認定農業者等に対して省力・低コスト生産の中核をなす技術である水稲直播栽培の普及拡大を推進するため、導入に係る費用の一部を支援する。

- ・事業内容 水稲直播用機械の導入補助
- ・補助率等 4/10

経営所得安定対策推進事業費補助金 12,531千円

国事業である経営所得安定対策及び水田活用を推進するため、地域農業再生協議会の活動経費を支援する。

転作大豆振興対策費助成金 700千円

市の重点作物である大豆の品質向上及び生産拡大を推進するため、集団転作関係農業者等を支援する。

- ・事業内容 無人ヘリコプターによる病害虫防除
- ・補助率等 転作(団地化) 200円以内/10a

中山間地域等直接支払交付金 1,411千円

耕作放棄地の増加による水田の多面的機能の低下を防ぐため、協定に基づき特定地域で農業生産活動等を行う農業者に対して支援する。

・ 交付単価

田（急傾斜地） 21千円/10a

（緩傾斜地） 8千円/10a

畑（急傾斜地） 11.5千円/10a

（緩傾斜地） 3.5千円/10a

・ 交付率等 国 1/2、県 1/4、市 1/4

[6.1.4 農地費]

(3) 農地管理事業（農林水産振興課） 1,831千円

排水機場や水路等の農業用施設の維持管理に努める。

俣ノ内ポンプ場（制御盤修繕） 935千円

畑総水路（目地改修） 896千円

[6.1.4 農地費]

(4) 国営造成施設管理体制整備促進事業（農林水産振興課） 4,050千円

地域の多面的機能の発揮促進を図るため、土地改良区の施設管理体制の強化を支援する。

[6.1.4 農地費]

(5) 多面的機能支払交付金事業（農林水産振興課） 125,137千円

農地の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域組織の活動を支援する。

・ 実施主体 農業者等で構成される活動組織（17団体）

・ 補助率等 地域活動経費 国 1/2、県 1/4、市 1/4

推進事業経費 定額

[6.1.4 農地費]

(6) ため池等整備事業 (農林水産振興課) 6 6 8 千円

越水などの災害を防止するため、老朽化が進む農業用ため池施設等を整備する。

- ・ 事業内容 県営整備事業費負担金
- ・ 実施主体 秋田県、潟上市ほか 2 自治体、飯田川ほか 2 土地改良区
- ・ 実施箇所 真崎堰地区 (飯塚)
- ・ 負担割合 国 55%、県 28%、市町村 10% (潟上市 0.695%)、土地改良区 7%

[6.1.4 農地費]

(7) 湛水防除事業 (農林水産振興課) 7, 2 8 5 千円

農作物の生産に悪影響を及ぼす農地の湛水被害を防ぐため、排水機場を改修する。

天王東地区 6, 4 2 5 千円

- ・ 事業内容 県営整備事業費負担金
- ・ 実施主体 秋田県、潟上市、潟上市天王土地改良区
- ・ 負担割合 国 55%、県 40%、市町村 2.5%、土地改良区 2.5%

浜井川地区 (飯塚) 8 6 0 千円

- ・ 事業内容 県営整備事業費負担金
- ・ 実施主体 秋田県、潟上市、井川町、井川町土地改良区
- ・ 負担割合 国 55%、県 40%、市町村 3.87% (潟上市 0.43%)、土地改良区 1.13%

[6.1.4 農地費]

(8) 基幹水利施設ストックマネジメント事業 (農林水産振興課) 9, 0 5 5 千円

かんがい施設の適切かつ安全な揚水管理による営農の安定化を図るため、老朽化した用排水施設を補修・更新する。

大久保地区 8 0 0 千円

- ・ 事業内容 県営整備事業費負担金
- ・ 実施主体 秋田県、潟上市、新城川土地改良区
- ・ 負担割合 国 55%、県 25%、市町村 10%、土地改良区 10%

八郎潟 1 地区 7 6 8 千円

- ・ 事業内容 県営整備事業費負担金
- ・ 実施主体 秋田県、潟上市ほか 6 市町村、飯田川ほか 9 土地改良区
- ・ 負担割合 国 50%、県 29%、市町村 12% (潟上市 0.59%)、土地改良区 9%

天王地区 7,000千円

- ・事業内容 団体営整備事業費補助金
- ・実施主体 秋田県、潟上市、新城川土地改良区
- ・負担割合 国 55%、県 25%、市町村 10%、土地改良区 10%

白洲野地区 487千円

- ・事業内容 団体営整備事業費補助金
- ・実施主体 秋田県、潟上市、新城川土地改良区
- ・負担割合 国 55%、県 14%、市町村 13%、土地改良区 18%

[6.2.1 林業振興費]

(9) 林業振興事業 (農林水産振興課) 17,960千円

林道や山林の維持管理に努めるとともに、森林環境譲与税制度に基づき林業経営の効率化と森林の管理の適正化を促進する。

林道修繕事業 1,277千円

- ・実施箇所 林道船橋線、曲沢林道 ほか

松くい虫防除事業 1,000千円

- ・実施地区 上出戸地区 (天王)
- ・負担割合 国 50%、県 20%、市 30%

森林環境譲与税事業 15,271千円

- ・事業内容 森林経営管理権集積計画の策定
林地台帳の更新 等

[6.2.1 林業振興費]

(10) 高能率生産団地路網整備事業 (農林水産振興課) 13,000千円

林業生産性の向上並びに間伐を主体とした森林の整備を推進するため、作業道の開設など高密度な路網を整備する。

- ・事業内容 県営整備事業費負担金
- ・実施箇所 大工焼山沢支線、浅見沢線 2か所
- ・実施主体 秋田県、潟上市
- ・負担割合 国 3/6、県 2/6、市 1/6

[6.2.1 林業振興費]

(11)鳥獣被害対策事業(農林水産振興課) 955千円

鳥獣による農林水産業等への被害を防止するため、鳥獣被害対策実施隊により対応する。

- ・事業内容 パトロール及び駆除活動への支援
- ・実施主体 天王猟友会員及び羽城猟友会員(計62人)

[6.3.1 水産業振興費]

(12)水産業振興事業(農林水産振興課) 3,058千円

水産業振興のため、水産資源の確保や保全活動に努める。

わかさぎ卵、うなぎ稚魚放流事業補助金 797千円

- ・実施主体 八郎湖増殖漁業協同組合
- ・負担団体 潟上市、男鹿市、八郎潟町、井川町、三種町
- ・負担割合 地区割(定額)+組合員数割
- ・放流予定 わかさぎ卵7,500万粒、うなぎ50kg

種苗放流事業補助金 1,398千円

- ・実施主体 秋田県漁業協同組合
- ・負担割合 潟上市6割、秋田県漁業協同組合4割
- ・放流予定 ガザミ70万尾、ヒラメ1万尾

水産多面的機能発揮対策事業負担金 863千円

- ・実施主体 天王の風、海の森天王
- ・負担割合 国7/10、県・市3/10
- ・事業内容 藻場、干潟等の保全

政策5 - 2 商工業の振興

[7.1.1 商工振興費]

(1)商工業者経営基盤強化事業(商工観光振興課) 106,976千円

商工業者の経営基盤の強化及び経営の安定を図るため、金融機関・保証協会・市商工会との連携のもと融資の斡旋等を行う。

中小企業振興融資制度預託金 100,000千円

中小企業振興融資保証料補助金 6,976千円

[7.1.1 商工振興費]

(2) 【 拡充 】 工場等設置奨励事業 (商工観光振興課) 4 4 , 2 5 5 千円

潟上市工場等設置奨励条例に基づき、市外からの企業誘致を積極的に展開する。

設備投資助成金 4 0 , 0 0 0 千円

・ 補助率等 【 従来分 】 新設 20%、増設 10% (限度額 3,000 万円)

【 拡充分 】 本社機能移転促進助成分

用地、設備へ各 10% 上乘せ (限度額 2,000 万円)

雇用奨励金 2 , 0 0 0 千円

・ 補助率等 1 人当たり 10 万円 (潟上市民に限る)

・ 限度額等 3 年間で 500 万円まで

企業誘致職員派遣 2 , 2 5 5 千円

[7.1.1 商工振興費]

(3) 工業団地管理事業 (商工観光振興課) 2 , 1 8 9 千円

昭和工業団地について、県の委託を受けて管理を行う。

・ 事業内容 昭和工業団地内の除草 等

[7.1.1 商工振興費]

(4) 商業振興事業 (商工観光振興課) 1 2 , 5 0 0 千円

商工会が行う市内商工業者の育成や経営指導、相談業務活動を支援する。

商工会補助金 (運営費) 9 , 0 0 0 千円

商工会補助金 (ふるさと納税活用事業) 3 , 5 0 0 千円

[7.1.1 商工振興費]

(5) 創業支援事業 (商工観光振興課) 1 , 1 0 0 千円

新たな産業の育成による地域活性化を図るため、市内での創業を支援する。

・ 事業内容 創業支援補助金

・ 補助対象 市内で新たに創業する者

・ 補助率 対象経費 × 1/2 (移住者 3/4)

・ 補助上限 30 万円 (移住者 50 万円)

[7.1.1 商工振興費]

(6)秋田県経営安定資金危機関連枠利子補給費補助事業 (商工観光振興課)

2,214千円

新型コロナウイルス感染症対応 (危機関連枠) で設けられた秋田県資金の融資を市内事業者が受ける際に、借入れから2年間利子補給を行う。

- ・事業内容 秋田県経営安定資金危機関連枠利子補給費補助金
- ・実施期間 令和2年度～令和4年度

[7.1.1 商工振興費]

(7)事業者販路拡大事業 (商工観光振興課)

8,491千円

秋田中央地域の農産物販売や加工等の取組を促進するため、秋田市・男鹿市との協議会を立ち上げ、ネット販売に取り組む。

- ・事業内容 秋田中央地域地場産品活用促進協議会負担金 等

[7.1.1 商工振興費]

(8)【新規】事業所従業員育成支援事業 (商工観光振興課)

690千円

事業所の従業員の資質向上や労働環境・処遇の向上を図るため、資格取得の支援に係る経費の一部を助成する。

- ・事業内容 ワーキングスキルアップ支援助成金
- ・補助率等 通常枠 対象経費×1/3 (限度額5万円)
女性活躍応援枠 対象経費×1/2 (限度額8万円)
- ・補助上限 1人につき年度内1回 (1資格) 限り

[7.1.1 商工振興費]

(9)【新規】中小企業等稼げる力創出事業 (商工観光振興課)

10,072千円

事業者の所得向上による安定的な経営を推進するため、事業再編や事業承継などの取組に対して支援する。

- ・事業内容 10%以上の所得向上が見込まれる事業計画に基づく取組に補助
- ・補助率等 単独 対象経費×1/2以内 (限度額500万円)
共同 対象経費×1/2以内 (限度額1,000万円)

[2.7.4 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業費]

(10) 【新規】事業者ICT化支援事業(商工観光振興課) 3,000千円

事業者の所得向上による安定的な経営を推進するため、ICT化に向けた取組を支援する。

事業者ECサイト等活用補助金 2,000千円

・補助率等 対象経費×1/2以内(限度額20万円)

・補助上限 1事業者につき1回限り

事業者キャッシュレス決済等導入補助金 1,000千円

・補助率等 対象経費×1/2以内(限度額20万円)

・補助上限 1事業者につき1回限り

政策5 - 3 観光の振興

[7.1.2 観光費]

(1) 観光施設維持管理事業(商工観光振興課) 134,140千円

天王グリーンランド株式会社及び昭和総合開発株式会社が管理運営する観光施設について、指定管理者制度に基づく委託を行う。

・指定管理施設

天王ふれあい交流センター(天王温泉くらら)、展望塔(天王スカイタワー)、

農山漁村活性化施設(食菜館くらら・キラ 星館)、

農業総合管理施設(アグリプラザ昭和)、観賞温室・花の広場、

昭和高齢者ふれあい館、グラウンド・ゴルフ場 計7か所

[2.7.4 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業費]

(2) 観光活性化推進事業(商工観光振興課) 10,000千円

観光拠点施設のネットワークを活用した催しを推進するため、イベント等を主催する団体を支援する。

・事業内容 観光活性化推進事業費補助金

・実施箇所 天王グリーンランド、ブルーメッセあきた及びブルーホール

・補助先 観光施設3拠点の管理者及び地域の市民団体

・補助率等 対象経費×2/3(限度額80万円)

政策 5 - 4 定住・移住の推進

[2.1.6 企画振興費]

(1) 移住者支援事業 (企画政策課) 1,000 千円

市外からの移住定住を促進するため、移住に係る経費の一部を補助する。

- ・ 事業内容 移住者支援補助金
- ・ 補助対象 条件不利地域以外の東京圏に在住し、東京 23 区に通勤していた者がいる 2 人以上の世帯
- ・ 限度額 100 万円

基本目標 6 次代の人が育つ、生涯学習都市

政策 6 - 1 子ども・子育て支援の充実

[2.1.6 企画振興費]

(1) 出逢い・結婚支援事業 (企画政策課) 5 2 2 千円

結婚を望む方を応援するため、婚活セミナーの開催や「あきた結婚支援センター」
入会登録料の助成 (無料化) を行う。

[4.1.3 母子保健費]

(2) 不妊不育治療費助成事業 (子育て応援課) 4 , 9 5 0 千円

不妊や不育症に悩む方の経済的・精神的負担の軽減を図るため、治療に要する費用の助成を行い、治療に取り組みやすい環境を整備する。

- ・対象年齢 43 歳未満 (男性は年齢制限なし) 所得制限あり
- ・助成回数 1 子ごとに 5 回まで
- ・助成上限額 なし

[4.1.3 母子保健費]

(3) 子育て世代包括支援センター事業 (子育て応援課) 6 , 1 9 6 千円

市民が子どもを安心して産み育てられる環境を整備するため、子育て世代包括支援センターを運営し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う。

妊産婦への支援体制強化事業

妊婦ケアプランの作成や、助産師や臨床心理士による相談対応を行う。

子育て支援アプリ情報発信事業 3 9 6 千円

産後ケア事業 8 2 8 千円

出産後の母親の身体回復と心理的安定のための支援を行う。

- ・対象者 出産後 1 年以内で心身のケア・育児のサポート等を必要とする母子
- ・自己負担 1 割
- ・利用上限 宿泊型 7 日、 デイサービス型 2 日

[4.1.3 母子保健費]

(4) 妊産婦や乳幼児等の健康管理事業 (子育て応援課) 38,382 千円

妊婦健康診査事業 18,912 千円

母子の健康の保持・増進のため、妊婦健診を受診した際の費用助成を行う。

乳幼児健康診査事業 9,221 千円

乳幼児の健やかな発育・発達を促すため、乳幼児健診、健康教育及び健康相談を実施する。

こんにちは赤ちゃん訪問事業 420 千円

保健師・助産師による「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を実施する。

その他の事業

・未熟児養育医療給付事業 2,640 千円

・フッ化物塗布費助成事業 (幼児) 1,288 千円

・新生児聴覚検査費助成事業 925 千円

[3.2.1 児童福祉総務費]

(5) 【新規】かたがみ未来子育て応援事業 (子育て応援課) 13,067 千円

児童の健全な育成及び福祉の増進を図るため、0歳児及び小・中学校へ入学する子どもに対し「かたがみ未来子育て応援金」を支給する。

- ・支給額等 出生児 1万円
(令和4年4月1日以降に生まれた子ども)
- 新小学1年生 2万円
- 新中学1年生 3万円

[3.2.7 子育て支援センター費]

(6) 地域子育て支援センター運営事業 (子育て応援課) 22,752 千円

在宅育児支援や育児に関する相談、育児サークル等の支援を行うため、地域の子育て支援の拠点となる子育て支援センターを運営する。

- ・事業内容 子育て支援センター4か所の運営
ファミリーサポートセンター事業の実施

[3.2.4 保育園費]

(7) 保育所・認定こども園運営事業(子育て応援課) 886,198千円

保育サービスの充実のため、天王地区3か所、昭和地区1か所、飯田川地区1か所の教育保育施設を運営する。

[3.2.4 保育園費]

(8) 子どものための教育・保育給付事業(子育て応援課) 275,039千円

子ども・子育て支援新制度に基づき、潟上市立施設以外の施設の利用に対する経費を支援する。

特定保育施設運営費負担金	101,053千円
特定教育施設運営費負担金	36,250千円
広域入所保育委託料	22,850千円
特定地域型保育施設運営費負担金	114,886千円

[3.2.1 児童福祉総務費]

(9) 子育てのための施設等利用給付事業(子育て応援課) 5,593千円

子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園や認可外保育施設等における利用者負担を支援する。

- ・事業内容 新制度に移行していない幼稚園の使用料助成
- 認可外保育施設の利用料助成
- 預かり保育利用料助成
- 一時預かり事業利用料助成
- 病児保育利用料助成
- ファミリーサポートセンター利用料助成

[3.2.1 児童福祉総務費]

(10) 未移行幼稚園実費徴収に係る補足給付事業(子育て応援課) 54千円

子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園に通う子どもの給食費(副食費)を助成する。

[3.2.1 児童福祉総務費]

(11)すこやか子育て支援事業（子育て応援課） 31,145千円

子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、保育料や副食費を助成する。

保育料助成事業 28,909千円

- ・事業対象 国の幼児教育・保育の無償化の対象とならない未就学児の保育料
- ・補助率 a) 低所得世帯 1/2 その他の世帯 1/4 (一定基準内所得の世帯)
b) 平成28年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯の第2子以降及び平成30年4月2日以降に生まれた第2子以降10/10 (一定基準内所得の世帯)
c) 平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯の第2子以降1/2 (所得制限あり)
d) ひとり親世帯 1/2 (一定基準内所得の世帯)
- ・負担割合 県 1/2、市 1/2

副食費助成事業 2,236千円

- ・事業対象 幼稚園、保育所等を利用する3歳以上の未就学児の副食費
- ・補助率 a) 世帯年収に応じ1/2又は1/4
(一定基準未満の所得の世帯は免除)
b) 平成28年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯の第2子以降及び平成30年4月2日以降に生まれた第2子以降10/10
c) ひとり親世帯 1/2
- ・負担割合 県 1/2、市 1/2

[10.1.2 事務局費]

(12)幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業（教育総務課）

2,806千円

小学校教育への円滑な接続など幼児教育体制の充実を図るため、幼児教育アドバイザーによる認定こども園、保育所等への指導・助言等を実施する。

- ・事業内容 幼児教育アドバイザーによる訪問指導の実施
保育実践研修会の開催 等

[2.7.1 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業費、

3.2.1 児童福祉総務費、3.2.4 保育園費]

(13) 【新規】待機児童対策事業（子育て応援課） 23,018千円

保育の受け皿を拡充するため、保育人材の確保や民間事業者の参入促進に取り組む。

【新規】保育業務のデジタル化推進事業（再掲） 17,985千円

保育士の事務負担を軽減するため、保育業務支援システムを導入し、働き方の見直しと保育に専念する時間の確保に努める。

保育士等処遇改善臨時特例事業 5,033千円

保育士等の収入を月額9千円程度引き上げる保育施設等に対し、補助金を交付する。

・補助率 国 10/10

・補助額 国の交付基準による

【拡充】保育所等整備費補助金

国の保育所等整備交付金に基づく保育施設等の整備費用に市で上乗せ補助を行い、民間事業者の参入を促進する。

・補助率 7/8（国 2/3、市 1/12 + 市上乗せ 1/8）

・補助額 国の交付基準による

[3.2.6 放課後児童健全育成費]

(14)放課後児童クラブ運営事業（子育て応援課） 128,149千円

放課後の児童の居場所づくりのため、市内7クラブ 12 支援の児童クラブを運営し、児童の健全育成を図る。

[4.1.3 母子保健費]

(15)予防接種事業（子育て応援課） 60,210千円

感染症の発生及びまん延を防止するため、予防接種の実施と予防への意識向上を図る。

定期予防接種事業（四種混合・水痘等） 54,140千円

任意予防接種事業（MR・風しん） 260千円

その他予防接種事業（おたふく等） 5,810千円

[3.2.8 児童手当費]

(16) 児童手当給付事業 (子育て応援課) 3 9 2 , 3 4 2 千円

次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するため、児童手当を支給する。

児童手当		3 9 1 , 4 4 0 千円 等
・支給額	児童手当	
	3歳未満	月額 1万5千円
	小学校修了前	月額 1万円
	” (第3子以降)	月額 1万5千円
	中学生	月額 1万円
	特例給付	月額 5千円

[3.1.3 福祉医療給付費]

(17) 【拡充】福祉医療給付事業 (社会福祉課) 1 0 7 , 9 7 1 千円

乳幼児及び小・中学生、ひとり親家庭の児童の心身の健康の保持と生活の安定を図るため、医療費自己負担分を助成する。

令和4年8月から市独自に助成を高校生相当年齢まで拡充する。

福祉医療費	1 0 2 , 1 7 1 千円
・県補助対象分負担割合	県 1/2、市 1/2
システム改修委託	5 , 8 0 0 千円

[3.2.2 母子父子福祉費]

(18) 児童福祉事業 (子育て応援課) 1 6 5 , 9 9 4 千円

経済的に不安定なひとり親家庭の児童の健全な育成のため、児童扶養手当の給付を始めとする様々なサービスを提供します。

児童扶養手当事業	1 5 1 , 1 0 2 千円
うち児童扶養手当	1 5 0 , 7 1 0 千円
助産施設措置費負担金	4 6 0 千円
・負担割合	国 1/2、県 1/4、市 1/4
母子生活支援施設措置費負担金	1 1 , 3 5 2 千円
・負担割合	国 1/2、県 1/4、市 1/4
母子家庭等自立支援給付金	7 4 0 千円
・負担割合	国 3/4、市 1/4

[3.2.5 要保護児童対策費]

(19)要保護児童対策事業(子育て応援課) 5,141千円

児童の健やかな育成を図るため、関係機関と連携し、虐待の防止や早期発見・対応等を行う。

相談員の設置(家庭児童相談員、子ども家庭支援員) 4,704千円

要保護児童対策地域協議会の運営 39千円

要保護児童に対し関係機関との情報共有を行い、対応について検討する。

養育支援訪問事業 131千円

子育て支援短期利用事業(ショートステイ) 162千円

[3.2.1 児童福祉総務費]

(20)託児サービス事業(子育て応援課) 205千円

女性の行政参画や社会参画を支援するため、市主催行事に市民が参加する際に、民間子育て支援団体による託児サービスを実施する。

政策6 - 2 学校教育の充実

[10.1.2 事務局費、10.3.2 教育振興費]

(1)学校教育関係補助事業(教育総務課) 7,500千円

部活動に係る経費や大会等への参加経費の一部を補助する。

児童生徒派遣費補助金 6,000千円

中学校部活動振興費補助金 1,500千円

[10.1.2 事務局費]

(2)就学相談・教育支援事業(教育総務課) 1,529千円

幼児児童生徒の障がいや発達の状態に応じた教育相談や教育上の支援を行うため、教育支援アドバイザーを配置する。

[10.1.2 事務局費]

(3)小・中学校連携事業(教育総務課) 7 0 千円

児童生徒の生きる力の育成を図るため、中学校区単位で各地域の実態や課題に応じた小・中学校の連携事業を実施する。

[10.5.2 生涯学習推進費]

(4)地域学校協働活動事業(文化スポーツ課) 9 4 5 千円

地域や学校の実情に応じた学校支援を行うため、各小・中学校に地域コーディネーターを配置し、地域と学校との連絡調整及び情報の共有を図る。

[10.1.2 事務局費]

(5)フッ化物洗口事業(教育総務課) 1 , 3 8 7 千円

児童生徒のう歯を予防し、歯の健康増進を図るため、小・中学校でのフッ化物洗口を実施する。

[10.1.2 事務局費]

(6)学校 I C T 環境活用支援事業(教育総務課) 7 , 4 1 9 千円

学校教育のデジタル化に対応し、タブレット端末やデジタル教材を活用した学習の推進を支援するため、小・中学校に I C T 支援員を配置する。

[10.1.2 事務局費]

(7)学校の I C T を活用した授業環境高度化推進事業(教育総務課) 3 , 0 2 4 千円

時間・場所等に制約されない質の高い教育を実行するため、教員用の端末や大型掲示装置等の機器を整備する。

[10.1.3 外国青年招致事業費]

(8)外国青年招致事業(教育総務課) 1 3 , 6 9 5 千円

国際社会に対応できる人材づくりを目指した教育を行うため、外国語指導助手を小・中学校に配置する。

・ 配置人数 3 人(中学校区につき 1 人)

・ 事業内容 英語指導の補助

外国語指導助手との交流を通じた異文化理解の推進

[10.1.2 事務局費、10.2.1・10.3.1 学校管理費]

(9) 小・中学校管理運営事業 (教育総務課) 234,929千円

児童生徒が、安全・安心で健康に学校生活を送ることができる環境を整備する。

相談体制整備事業 2,531千円

不登校やいじめ等の問題に対応するため、「心の教室相談員」や「子どもと親の相談員」を配置し、児童生徒や保護者が相談しやすい体制を整備する。

コミュニティ・スクール事業 1,106千円

学校運営の改善と地域の教育力の向上を図るため、学校運営協議会を設置し、学校、家庭、地域の連携・協働を推進する。

学校サポーター事業 4,533千円

教材開発や学校図書館の充実などの学校支援を行うため、中学校区に1人ずつ学校サポーターを配置する。

図書館支援事業 3,700千円

生徒の読書への関心を高めるとともに、学校図書館を活用した学習が円滑に行えるよう支援するため、中学校に1人ずつ図書館支援員を配置する。

大豊小学校スクールバス運行事業 18,005千円

豊川地区に居住する大豊小学校の児童の通学安全等を確保するため、スクールバスを運行する。

学校改修事業

・追分小学校教室改修事業 18,890千円

・天王小学校暖房設備改修工事 5,654千円

・飯田川小学校教室建具改修工事 1,847千円

・天王南中学校外灯更新工事 1,329千円

・小・中学校机及びいす更新 3,885千円 等

[10.2.2・10.3.2 教育振興費]

(10)小・中学校教育振興事業（教育総務課） 61,051千円

学習指導要領に基づき子ども一人一人のよさや可能性を伸ばし、たくましく、人間性豊かな心の育成を目指した教育を行う。

外国語活動等推進事業 3,342千円

小学校の外国語教育の充実を図るため、外国語活動支援員を配置する。

要保護、準要保護児童生徒の援助 23,259千円

経済的理由によって義務教育を受けさせることが困難な保護者に、学用品費や学校給食費、修学旅行費、医療費などを支給する。

特別支援学級児童生徒の援助 2,390千円

特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に学用品費や学校給食費などを支給する。

[10.4.1 学校給食費]

(11)学校給食事業（教育総務課） 125,469千円

児童生徒の心身の健全な発達のため、学校給食を充実させ、学校における食育を推進する。

給食業務委託 98,395千円

給食備品購入 2,830千円

追分小学校給食室改修工事 1,925千円 等

政策 6 - 3 生涯学習の推進

[10.5.1 社会教育総務費]

(1) 社会教育関係団体育成支援事業(文化スポーツ課) 3,575千円

社会教育団体の自主的な活動を支援するため、規模や活動割合に応じ補助金を交付する。

芸術文化協会補助金	1,440千円
石川理紀之助翁検定事業補助金	585千円
子ども会育成会連絡協議会活動費補助金	450千円
分館運営費補助金	500千円 等

[10.5.2 生涯学習推進費、10.5.3 公民館費]

(2) 生涯学習活動充実事業(文化スポーツ課) 104,029千円

市民が年齢に関わらず活動に参加できるようにするため、魅力ある事業の企画や拠点施設の管理運営を行う。

市民センター・公民館の運営	101,142千円
生涯学習の推進	2,887千円

[10.5.5 図書館費]

(3) 図書館管理運営事業(文化スポーツ課) 42,337千円

多くの市民が本に親しむことができるようにするため、潟上市図書館と3分館の管理運営を行う。

[10.5.5 図書館費]

(4) ブックスタート事業(文化スポーツ課) 447千円

乳幼児期から絵本を通して親子で楽しむ時間を持ち、本に親しむことを支援するため、0歳児に司書等が選定した絵本を贈呈する。

政策 6 - 4 青少年の健全育成

[3.2.3 児童館費]

(1) 児童館活動運営事業 (文化スポーツ課) 18,659 千円

児童の健全育成のため、児童館の管理・運営を行う。

[10.5.6 勤労青少年ホーム管理費]

(2) 勤労青少年ホーム管理運営事業 (文化スポーツ課) 3,352 千円

勤労青少年及び地域住民の福祉の増進と健全な育成を図るため、勤労青少年ホームの管理運営を行う。

政策 6 - 5 スポーツ活動の推進

[10.6.1 社会体育総務費]

(1) スポーツ団体活動支援事業 (文化スポーツ課) 16,396 千円

生涯スポーツの推進を図るため、各種スポーツ団体への支援やスポーツ推進委員の育成を行う。

- ・ 事業内容 体育協会・スポーツ少年団への補助
スポーツ推進委員活動報酬 等

[10.6.2 体育振興費]

(2) 各種スポーツ大会開催事業 (文化スポーツ課) 3,462 千円

市民の健康と体力の維持・増進を図り、仲間同士のふれあいや地域住民の交流を深めるため、各種スポーツ大会やスポーツ教室を開催する。

[10.6.2 体育振興費]

(3) チャレンジデー2022 (文化スポーツ課) 400 千円

運動やスポーツを通じて市民の健康増進と運動習慣の定着を図るため、公益財団法人笹川スポーツ財団が主催するチャレンジデーに引き続き参加する。

- ・ 開催日 5月25日(水)

[10.6.3 体育施設費]

(4) 体育施設管理運営事業(文化スポーツ課) 45,877千円

生涯スポーツの拠点施設として、各体育館及び武道館、B & G海洋センターなど
19施設の管理運営を行う。

体育施設指定管理(2施設) 16,222千円 等

政策6 - 6 芸術・文化活動の推進

[10.5.3 公民館費]

(1) 芸術文化振興事業(文化スポーツ課) 2,000千円

市民の芸術文化意識の高揚を図るため、潟上市市民センター「かたりあん」を拠
点とし、市民が芸術や文化に触れ、自らも発信する機会を創出する。

・事業内容 市民参加型ミュージカルの開催

映画上映会の開催 等

[10.5.4 文化財保護費]

(2) 文化保護事業(文化スポーツ課) 15,878千円

市の文化財保護と伝統文化継承のため、文化財管理団体への補助や文化財調査等
を行う。

文化財管理団体への補助

・重要無形民俗文化財東湖八坂神社祭統人行事補助金 2,500千円

・小玉家住宅管理費補助金 1,062千円

文化財調査事業

・石川理紀之助翁資料調査 2,677千円

・漁撈用具・埋蔵文化財調査 2,053千円

文化財保護工事

・三十三番観音碑(江川地区)祠改修事業 1,076千円

基本目標 7 みんなでつくる、参画協働都市

政策 7 - 1 参画・協働の推進

[2.1.6 企画振興費]

(1)自治基本条例推進事業 (企画政策課) 6 0 5 千円

市民主体のまちづくりを目指す自治基本条例の理念を浸透させるため、関係機関と連携し、啓発活動や運用状況の把握を行う。

- ・事業内容 「 潟上市自治基本条例の手引き 」 配布 (小学 6 年生 ・ 中学 3 年生)
小中学校への出前授業の実施
自治基本条例推進委員会の開催
自治基本条例 10 周年記念事業の開催 等

[2.1.6 企画振興費]

(2)まちづくり活動推進事業 (企画政策課) 1 5 0 千円

市内のまちづくり団体等の活動を促進するため、団体等が企画・提案し自主的に取り組むまちづくり事業活動経費に対し補助金を交付する。

- ・補助率 対象経費の 2/3
- ・補助額 上限 5 万円

政策 7 - 2 地域コミュニティの育成

[2.1.9 自治振興費]

(1)地域コミュニティ活動支援事業 (地域づくり課) 4 7 , 9 7 8 千円

地域自治活動を活性化するため、自治会やコミュニティ団体に対し、規模や活動割合に応じて補助金を交付する。

自治会活動推進費補助金	4 6 , 3 0 3 千円
自治会長連合会活動費補助金	1 , 1 9 5 千円
コミュニティ推進協議会活動費補助金	4 8 0 千円

政策 7 - 3 人権尊重・男女共同参画の推進

[2.1.6 企画振興費]

(1)男女共同参画推進事業 (企画政策課) 2 8 9 千円

男女が共にあらゆる分野で活躍できる社会の実現を目指すため、拠点施設の管理や地域の推進的役割を担う人材の養成等を行う。

- ・事業内容 男女共同参画センター「ウィズ」管理運営
あきた F・F 推進員養成研修費の助成 等

[2.1.1 一般管理費]

(2)人権の花運動 (総務課) 1 0 0 千円

子どもたちが命の大切さを実感し、思いやりの心を体得することができるよう、市内小学校に花の種子や球根などを配布し、花を植え育てる活動を支援する。

政策 7 - 4 国際交流の推進

[2.1.6 企画振興費、10.5.3 公民館費]

(1)国際理解推進事業 (企画政策課、文化スポーツ課) 2 5 0 千円

市民の国際感覚の醸成や、在住外国人支援のため、国際交流や多文化共生活動を推進する。

- | | |
|---------------|----------|
| 市国際交流協会への活動助成 | 5 0 千円 |
| 日本語教室の開催 | 2 0 0 千円 |

[10.1.3 外国青年招致事業費]

(2)外国青年招致事業 (教育総務課) 再掲 1 3 , 6 9 5 千円

国際社会に対応できる人材づくりを目指した教育を行うため、外国語指導助手を小・中学校に配置する。

- ・配置人数 3 人 (各中学校区 1 人)
- ・事業内容 英語指導の補助
外国語指導助手との交流を通じた異文化理解の推進

政策 7 - 5 行政経営の推進

[2.1.1 一般管理費]

(1) 職員育成事業 (総務課) 1,279 千円

職員研修計画に基づき、専門知識や実務遂行能力を持った職員を育成するため、
国県等への職員派遣や各種研修を実施する。

[2.1.6 企画振興費]

(2) 行政改革推進事業 (企画政策課) 109 千円

効率的な行政運営の確立を目指し、行財政改革を推進する。

- ・ 事業内容 潟上市行政改革推進大綱の進捗管理
行政改革推進委員会の開催

[7.1.3 ふるさと納税事業費]

(3) 【拡充】 ふるさと納税事業 (商工観光振興課) 56,206 千円

潟上市の知名度を向上させ、ふるさと応援寄附金の寄附者の増加を目指すため、
インターネット関連サイトを活用した周知活動を実施する。

- ・ 事業内容 返礼品の提供
ふるさと納税ポータルサイト増加の検討
ふるさと納税中間事業者への委託
広告の実施 等

[2.1.2 広報費]

(4) 情報発信事業 (企画政策課) 21,451 千円

さまざまなメディア等を活用し、潟上市の市民生活に関する情報や市政の重要課
題、魅力などを市内外に向けて発信する。

- ・ 事業内容 広報「かたがみ」の発行
ホームページの充実
公式 YouTube 等 SNS の活用

[2.1.15 公共施設等管理費]

(5) 公共施設マネジメント事業 (地域づくり課) 33,577 千円

公共施設等の老朽化に対応するため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき公共施設等の維持管理や長寿命化改修等を行う。

- ・ 事業内容 集会所、農村集会所、ことぶき荘及び自治会館の維持管理
公共施設の適正配置の推進

[2.1.5 財産管理費、3.2.3 児童館費、3.2.4 保育園費、10.5.3 公民館費、10.6.3 体育施設費]

(6) 公共施設解体事業 (総務課、子育て応援課、文化スポーツ課) 47,828 千円

公共施設の適正な管理と市民の安全を図るため、老朽化した施設や、集約化で廃止した施設の解体を実施する。

解体前アスベスト調査

- ・ 飯田川青年会館 715 千円
- ・ 飯田川ふれあいの家 1,276 千円
- ・ 昭和交流センター 913 千円

解体工事設計 (解体工事は補正予算計上予定)

- ・ 旧天王幼稚園 3,047 千円
- ・ 旧湖岸保育園 5,137 千円

解体工事

- ・ 旧昭和別館及び旧昭和卓球場 (建物) 9,147 千円
- ・ 旧二田保育園 (遊具) 1,545 千円
- ・ 旧若竹児童センター (建物) 26,048 千円

その他の事業

[2.4.3 参議院議員選挙費]

- (1) 参議院議員選挙 (選挙管理委員会) 20,283 千円
令和 4 年 7 月 25 日任期満了

[2.4.4 県議会議員選挙費]

- (2) 秋田県議会議員選挙 (選挙管理委員会) 5,701 千円
令和 5 年 4 月 29 日任期満了

[2.1.7 出張所費]

- (3) 出張所運営事業 (市民課) 7,681 千円
市民の利便性を確保するため、天王・追分・昭和・飯田川出張所で証明書の発行や各種収納等を行う。

[2.3.1 戸籍住民基本台帳費、4.1.5 環境衛生費]

- (4) 火葬場使用助成事業 (市民課) 11,432 千円
市民負担の軽減と平等性を図るため、火葬場の利用に係る費用を助成する。

火葬場使用助成金 11,000 千円

・助成額 (年齢に応じ区分あり)

男鹿市 斎場 上限 35,000 円

秋田市 斎場 上限 42,000 円

湖東地区 斎場 上限 42,000 円

小動物火葬場使用助成金 432 千円

・助成額 上限 12,000 円

[4.1.5 環境衛生費]

- (5) 湖東地区行政一部事務組合負担金 (市民課) 11,195 千円
斎場の運営管理費用を負担する。

[4.1.5 環境衛生費]

(6) 墓地公園管理事業 (市民課) 1,674 千円

市営の墓地公園 (5 か所) の維持管理を行う。

[2.7.2 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業費]

(7) 潟上市大学生等応援事業 (企画政策課) 2,107 千円

感染症の影響下にある若者を励ますとともに、地元志向の機運を高め、将来的な関係人口増加を図るため、潟上市出身の県外在住学生に市の特産品等を贈る。

新型コロナウイルス感染症対応事業（再掲）

[2.7.1・3・4 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業費、10.1.2 事務局費]

(1) D X 推進事業（総務課・税務課・市民課・商工観光振興課・教育総務課）

113,690千円

[2.7.2 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業費]

(2) 潟上市大学生等応援事業（企画政策課）

2,107千円

[3.2.1 児童福祉総務費]

(3) かたがみ未来子育て応援事業（子育て応援課）

13,067千円

[4.1.9 新型コロナウイルスワクチン接種事業費]

(4) 新型コロナウイルスワクチン接種事業（健康長寿課）

171,222千円

[2.7.4 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業費]

(5) 観光活性化推進事業（商工観光振興課）

10,000千円

[7.1.1 商工振興費]

(6) 事業者販路拡大事業（商工観光振興課）

6,457千円

[10.2.1・10.3.1 学校管理費]

(7) 学校等における感染症対策支援事業（教育総務課）

9,000千円

[2.7.5 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業費]

(8) 学校空調設備改修事業（教育総務課）

35,981千円

[2.7.6 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業費]

(9) 図書館施設改修事業（文化スポーツ課）

5,347千円

(10) 感染症対策用品購入事業（各課）

3,690千円